

【様式A】

令和 年 月 日

令和6年度マイナンバーカード利活用促進及び出張訪問による交付申請

受付支援等企画・運營業務委託

公募型プロポーザル 質問書

質問を記入し、令和6年5月22日(水)午後5時30分までに持参のほか、電子メールにより提出してください。

受付けた質問については、令和6年5月28日(火)に期限までに寄せられた質問を取りまとめて、大阪市市民局のホームページに掲載します。

大阪市市民局総務部住民情報担当（住民情報グループ）あて

(質問事項)

(質問受付・問合せ先)

〒553-0005 大阪市福島区野田1丁目1番86号

大阪市中央卸売市場 本場業務管理棟9階

大阪市市民局総務部住民情報担当（住民情報グループ）

TEL 06-4305-7345

メール ca0030@city.osaka.lg.jp

【様式1】

公募型プロポーザル参加申出書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

事業者名

補職名

代表者氏名

次の業務にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出をします。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 業務名称
令和6年度マイナンバーカード利活用促進及び出張訪問による交付申請受付支援等企画・運営
業務委託
- 2 公募型プロポーザル参加資格審査資料
 - ・ア 公募型プロポーザル参加申出書（本状）
 - ・イ 事業概要
 - ・ウ 登記事項証明書等
 - ・エ 申請内容確認書（様式2）
 - ・オ 印鑑証明書
 - ・カ 使用印鑑届（様式3）
 - ・キ 団体目的等についての誓約書（様式4）
 - ・ク 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
 - ・ケ 直近2箇年の市町村民税及び固定資産税の納税証明書
 - ・コ プライバシーマーク認証企業又はISO27001（ISMS）取得企業であることを証明する書類
 - ・サ 実績調書（様式5）
 - ・シ 委任状（共同体での申請の場合のみ）（様式6）
 - ・ス 協定書（共同体での申請の場合のみ）

※共同体での参加の場合、代表者はイ～サ、代表者とならない事業者はイ～コを各構成員分提出
すること。

※令和4・5・6年度大阪市入札参加有資格者名簿（委託）に登録されている者については、上記
ウ～カ、ク、ケを省略できるものとする。

※上記ク及びケについて、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置により
納税の猶予がある場合は、その旨確認できる書類を提出すること。

3 連絡先

所 属 名

担 当 者 氏 名

電 話 番 号

F A X

メールアドレス @

（今後の連絡につきましては、全て本項連絡先に対し行います。）

【様式2】

申請内容確認書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

以下の内容について相違ないことを確認し申請します。

住所又は 事務所所在地	
事業者名	
補職名および 代表者氏名	

実印押印欄

業務名称: 令和6年度マイナンバーカード利活用促進及び出張訪問による交付申請受付支援
等企画・運営業務委託

誓約事項

貴市における公募型プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約
します。

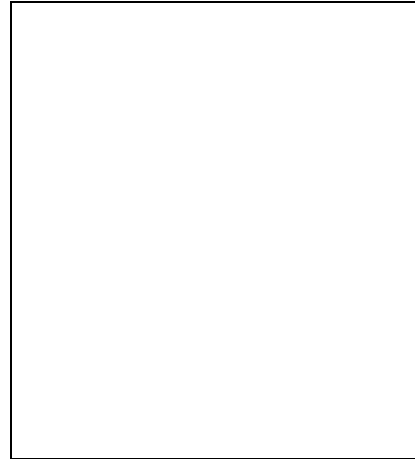
- ・ 地方自治法施行令第167条の4(契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)
に該当しません。
- ・ 令和6年1月1日現在、引き続いて1年以上営業を行っており、かつ直近2箇年の消費税及び地
方消費税、市町村民税、固定資産税等納付すべき税を完納しています。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行いません。
- ・ 以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を
取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止
措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、同要綱に
基づく公表がされることに同意します。

【様式3】

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りません。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市民局長 加藤 憲治 様

住 所 又 は 事 務 所 所 在 地	
事 業 者 名	
補 職 名 お よ び 代 表 者 氏 名	

【様式4】

令和 年 月 日

団体目的等についての誓約書

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

住 所 又 は 事 務 所 所 在 地	
事 業 者 名	
補 職 名 お よ び 代 表 者 氏 名	印

当団体は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

- 1 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
- 2 特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- 3 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- 4 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

【様式5】

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

事業者名	
補職名および 代表者氏名	

実績調書

当団体は、これまで下記のとおり事業を受託した実績を有します。

自治体名称	受託事業名	事業内容	受託年度

※直近3箇年の受託実績およびそれ以前の代表的な実績について記載すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。

委 任 状

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

(構成員)

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地

事 業 者 名

補 職 名 お よ び
代 表 者 氏 名

印

私は、下記の者を代表者として、「令和6年度マイナンバーカード利活用促進及び出張訪問による交付申請受付支援等企画・運營業務委託」に係る次の権限を委任します。

(代表者)

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地

事 業 者 名

補 職 名 お よ び
代 表 者 氏 名

印

委 任 事 項

- 1 公募型プロポーザルの参加申出について
- 2 質問書の提出について
- 3 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 4 参加辞退について
- 5 契約の締結について